



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社 平賀 上場取引所 東  
 コード番号 7863 URL <https://www.pp-hiraga.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 中前 圭司  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役後方部門管掌 （氏名） 上出 真太朗 TEL (03)3991-4541  
 半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,898	0.9	77	△68.3	114	△59.3	71	△62.5
2025年3月期中間期	4,855	2.4	244	41.8	280	32.3	190	32.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	24.91	—
2025年3月期中間期	66.26	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	7,154	4,246	59.4	1,477.10
2025年3月期	7,200	4,142	57.5	1,440.96

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 4,246百万円 2025年3月期 4,142百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	6.2	400	9.5	470	7.3	330	5.8	114.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	4,015,585株	2025年3月期	4,015,585株
2026年3月期中間期	1,140,615株	2025年3月期	1,140,615株
2026年3月期中間期	2,874,970株	2025年3月期中間期	2,879,589株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料（決算説明資料）の入手方法）

決算補足説明資料（決算説明資料）は、2025年11月7日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報	9
(7) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原材料や光熱費等の上昇による物価高が続き、ベースアップはあるものの実質賃金は伸び悩み、個人消費は停滞傾向にあります。

更に、米国景気の悪化や関税引き上げなどを含む保護主義の高まりに加え、中東地域の紛争や東アジアの緊張など、地政学的リスクは依然として高く、先行きが不透明な状況が続いています。

当社の主要顧客である小売業界では、値上げによる売上増が見られる一方で、仕入れ価格の高騰や人手不足に伴う賃金の上昇が経営を圧迫しており、販促活動の効率化や労働生産性の向上が求められています。

当社の事業領域である販促業界では、購買行動の多様化に伴い、パーソナライズされた広告のニーズが拡大しています。

また、印刷業界では、紙媒体の縮小や原材料高騰が経営環境を圧迫し、生産性向上とデジタル対応が急務となっています。

当社はこのような状況のもと、Vision2030「販促のあらゆる不満や不便、不足を解消し、小売の課題解決が日本一得意な会社へ」の実現に向けて、2024年に中期経営計画SPX2027（2025年3月期～2027年3月期）を策定し、現在その推進に取り組んでいます。

本計画では、当社の強みである小売への深い知見、顧客と共に進む伴走力、具体的な成果を出す実行力を基に、質と量の両面で成長を図り、企業価値を高めていくことで、持続的な成長を目指しています。

その様な背景の中、営業面では、既存顧客の一部において市場環境の影響を受け、チラシ部数や販促予算は抑制傾向が見られました。一方、前期に獲得した複数の新規大型案件は、当期も安定して受注が継続しており、既存顧客の発注減少分を補う形で増加しています。

利益面では、内製化を進め工場の稼働率を向上させた一方で、用紙価格の高騰により単価は低いものの印刷工程で高コストとなる更紙の受注が増加し、非効率な運用を強いられています。更に、賃金ベースアップや休日増加といった人事施策による人件費増の一部は吸収できず、利益を圧迫しました。また、新規顧客体制の構築に伴う業務負荷も、改善傾向の兆しが見られるものの、当期では利益を圧迫しています。こうした状況を受け、現在は価格改定の交渉や、当社独自の業務改善サービスを活用した業務プロセスの見直しを進めており、改善効果が表れ始めています。

上記の事業活動により、当中間会計期間における売上高は、48億98百万円（前中間会計期間比0.9%増）となりました。

営業利益は、コストアップを生産性改善では吸収できず粗利率が低下し、77百万円（前中間会計期間比68.3%減）となりました。経常利益は1億14百万円（前中間会計期間比59.3%減）、中間純利益は71百万円（前中間会計期間比62.5%減）となりました。

当社では、中期経営計画「SPX2027」に掲げる『質と量の両面での成長』の実現に向け、事業領域の拡大及び新規事業の確立に向けた開発・人材投資を継続しております。

現時点では、量の成長は進展している一方で、外部環境の変化への対応により質の成長は目標に及ばず、利益への貢献が限定的であることから、“成長痛”を感じる局面となっております。

今後も、営業提案力の強化、社内業務の効率化、価格転嫁の推進を通じて、収益性の改善を図ってまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間会計期間における流動資産の残高は、37億80百万円（前事業年度末は39億81百万円）となり、前事業年度末と比べ2億1百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、仕掛品が20百万円、その他に含まれている立替金が15百万円増加したものの、現金及び預金が82百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が60百万円、電子記録債権が20百万円、原材料及び貯蔵品が19百万円、未収入金が58百万円減少したことによるものであります。

##### (固定資産)

当中間会計期間における固定資産の残高は、33億73百万円（前事業年度末は32億18百万円）となり、前事業年度

末と比べ1億55百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、無形固定資産が13百万円、投資その他の資産のその他に含まれている繰延税金資産が81百万円減少したものの、有形固定資産が37百万円、投資有価証券が2億23百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間における流動負債の残高は、21億21百万円(前事業年度末は23億34百万円)となり、前事業年度末と比べ2億13百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、リース債務が22百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億45百万円、電子記録債務が13百万円、その他に含まれている未払消費税等が41百万円、未払法人税等が19百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間における固定負債の残高は、7億86百万円(前事業年度末は7億23百万円)となり、前事業年度末と比べ63百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、長期借入金が20百万円、退職給付引当金が10百万円減少したものの、リース債務が78百万円、その他に含まれている繰延税金負債が15百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間における純資産の残高は、42億46百万円(前事業年度末は41億42百万円)となり、前事業年度末と比べ1億3百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が43百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1億47百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、21億73百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、1億16百万円の収入(前中間会計期間は3億6百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益が1億14百万円、減価償却費が1億42百万円、売上債権の減少額が76百万円、その他に含まれている流動資産の減少額が43百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額が1億59百万円、その他に含まれている流動負債の減少額が51百万円、法人税等の支払額が33百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、54百万円の支出(前中間会計期間は4億63百万円の支出)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が45百万円、投資有価証券の取得による支出が8百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、1億45百万円の支出(前中間会計期間は1億33百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が20百万円、配当金の支払額が1億14百万円、リース債務の返済による支出が10百万円生じたことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2025年8月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,256,130	2,173,675
受取手形、売掛金及び契約資産	1,225,278	1,165,273
電子記録債権	53,021	32,572
商品及び製品	48,219	49,216
仕掛品	109,817	129,978
原材料及び貯蔵品	109,384	89,958
未収入金	135,073	76,514
その他	46,492	65,054
貸倒引当金	△1,609	△1,609
流動資産合計	3,981,806	3,780,635
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物 (純額)	334,858	324,858
リース資産(純額)	-	99,146
土地	598,088	598,088
その他 (純額)	743,206	691,606
有形固定資産合計	1,676,152	1,713,699
<b>無形固定資産</b>		
その他	163,301	149,884
無形固定資産合計	163,301	149,884
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	687,355	910,960
破産更生債権等	4,905	4,905
投資不動産(純額)	584,082	575,833
その他	107,508	23,191
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	1,378,946	1,509,985
固定資産合計	3,218,399	3,373,569
<b>資産合計</b>	<b>7,200,206</b>	<b>7,154,205</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	742,169	596,458
電子記録債務	685,432	671,561
短期借入金	400,000	400,000
一年内返済予定長期借入金	40,512	40,512
リース債務	-	22,099
未払法人税等	41,418	21,802
役員賞与引当金	16,218	9,282
賞与引当金	140,439	141,328
その他	268,136	217,963
<b>流動負債合計</b>	<b>2,334,325</b>	<b>2,121,008</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	151,928	131,672
リース債務	-	78,725
退職給付引当金	489,499	478,845
その他	81,727	97,332
固定負債合計	723,154	786,575
<b>負債合計</b>	<b>3,057,480</b>	<b>2,907,584</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金	3,616,614	3,573,235
自己株式	△570,579	△570,579
株主資本合計	3,896,302	3,852,923
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	346,500	493,773
土地再評価差額金	△100,076	△100,076
評価・換算差額等合計	246,423	393,697
<b>純資産合計</b>	<b>4,142,726</b>	<b>4,246,620</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,200,206</b>	<b>7,154,205</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,855,572	4,898,833
売上原価	3,829,819	3,959,417
売上総利益	1,025,752	939,416
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	265,419	282,545
賞与引当金繰入額	66,331	55,454
退職給付費用	6,650	5,527
役員賞与引当金繰入額	8,469	8,445
その他	434,632	510,099
販売費及び一般管理費合計	781,503	862,071
営業利益	244,249	77,344
営業外収益		
受取利息	0	757
受取配当金	10,581	14,175
受取家賃	5,190	5,190
作業くず売却益	9,630	10,887
不動産賃貸収入	21,000	21,000
その他	3,559	2,707
営業外収益合計	49,961	54,718
営業外費用		
支払利息	2,894	4,356
不動産賃貸原価	10,081	10,023
その他	794	3,453
営業外費用合計	13,770	17,833
経常利益	280,440	114,229
特別利益		
固定資産売却益	—	219
特別利益合計	—	219
特別損失		
固定資産除却損	0	66
特別損失合計	0	66
税引前中間純利益	280,440	114,382
法人税、住民税及び事業税	79,067	13,798
法人税等調整額	10,568	28,964
法人税等合計	89,635	42,762
中間純利益	190,804	71,619

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	280,440	114,382
減価償却費	145,532	142,269
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,026	889
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,158	△6,936
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,269	△10,653
受取利息及び受取配当金	△10,581	△14,933
支払利息	2,894	4,356
売上債権の増減額(△は増加)	264,626	76,452
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,811	△1,732
仕入債務の増減額(△は減少)	△325,551	△159,581
その他	95,132	△4,845
<b>小計</b>	<b>404,228</b>	<b>139,667</b>
利息及び配当金の受取額	8,944	14,933
利息の支払額	△2,772	△4,409
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△104,136	△33,422
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>306,262</b>	<b>116,769</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△457,854	△45,693
有形固定資産の除却による支出	-	△74
投資有価証券の取得による支出	△6,047	△8,545
その他	-	297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△463,902</b>	<b>△54,016</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△20,256	△20,256
配当金の支払額	△113,689	△114,401
リース債務の返済による支出	-	△10,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△133,945</b>	<b>△145,207</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△291,585	△82,454
現金及び現金同等物の期首残高	2,446,203	2,256,130
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>2,154,618</b>	<b>2,173,675</b>

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。